

福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課及び各高等技術専門校  
民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施に係る企画書募集要領  
(令和8年1月16日)

**1 総括**

民間教育訓練機関等による次の公共職業訓練の実施に係る企画競争の実施については、この要領に定める。

なお、今回の企画競争の対象となる委託訓練科目は、小竹高等技術専門校の農業科（野菜コース）及び田川高等技術専門校の農業科（野菜コース）とする。

**2 業務の目的及び内容**

- (1) 実施する全ての公共職業訓練科目において、訓練受講者全員が、公共職業訓練を受講したことにより就職できるようになることを目的とする。
- (2) 民間教育訓練機関等を活用した公共職業訓練の実施内容は、別添「民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施に係る企画書作成のための仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

**3 参加資格**

- (1) 仕様書に示した訓練期間中、受託できうる状態であること。例えば、事業を適切に運営できる組織体制、職員数を備えており、公共職業訓練を実施する上で必要となる教室、設備、備品等を所有又は賃貸借契約等により常に使用できる状態であること。具体的には次の要件を全て満たしていること。
  - ア 企画する訓練科目の定員設定が可能であること。
  - イ 訓練運営に当たって、施設・設備及び訓練指導体制等の訓練全般に係る責任者1名を訓練開設校舎毎に配置でき、また受講者からの問い合わせ等に常時対応する窓口としての事務担当者を1名以上配置できる体制が講じられていること。
  - ウ 訓練教室の面積は、受講者1人当たり概ね2㎡以上であること。
  - エ 農地の面積は、受講者1人当たり概ね125㎡以上であること。
- (2) 安定した職業訓練の運営が可能と認められること。具体的には、過去2年間で企画する訓練科目に類似する職業訓練の受託実績又は同様の事業を実施した実績があること。
- (3) 公共職業訓練を効果的に指導できる専門知識、能力、経験を有する講師が、講座を適正に運営するために十分確保されていること。具体的には、次の要件を全て満たしていること。
  - ア 講師は、実技に当たっては受講生15人までは1人以上、15人を越えるときは2人以上（助手を含む。）の配置を標準とし、学科にあっては、1人以上とすること。
  - イ 講師は、職業訓練指導員免許を有する者又は学歴、実務経験等の要件に適合するなど、職業訓練の適切な指導が可能であると認められる者とすること。なお、学歴、実務要件に適合するとは、職業能力開発促進法第30条の2第2項の規定に該当する者であり、担当する科目の訓練内容に関する実務経験を5年以上有する者又は、学歴若しくは資格によって担当する科目の訓練内容に関する指導能力を明らかに有すると判断される者（具体的には、農業大学校、農業高校又は、農業関係の職業訓練における指導経験が半年以上であること。）等を指すもの、であること。
- (4) 訓練実施施設においてキャリアコンサルタント、キャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）又は能開法第28条第1項に規定する職業訓練指導員免許を保有する者を配置し、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施できる体制が整備されていること。
- (5) 代表者又はそれと同等の職にある者が企画書提出日から1年前の間に、地方自治体等が実施する人権研修に参加していること。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号に規定するものに該当しないこと。
- (7) 当企画競争に係る説明会に参加した機関であること。
- (8) 次のいずれの事項にも該当しない機関及び団体であること。
  - ア 偽りその他不正な行為を行い、又は行おうとしたことが明らかとなった委託先機関で、当該不正行為に係る処分を通知した日から3年を経過していない機関。
  - イ 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、委託先機関とすることが相応しくないと職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が判断した機関又は判断する機関。
  - ウ 職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が行う就職状況調査において不正受給となった委託先機関であって、当該不正受給に係る処分を通知した日から3年を経過していない機関。

- エ 暴力団、暴力団員が役員となっている団体、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体のいずれかに該当する機関。
  - オ その他公共職業訓練の委託先として明らかに適正を欠くと職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が判断した機関又は判断する機関。
- (9) 公共職業訓練を実施するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利、利益を侵害することがないような管理・運営を行うことができる機関であること。
- (10) 福岡県税について、滞納がないこと。(契約候補者となった場合、県税に未納のないことの証明書を提出していただきます。)
- (11) 訓練実施施設において、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」の受講証明書を保有している者が在籍していること。

#### 4 企画書募集に関する質問の受付及び回答

- (1) 受付先  
福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課 公共訓練係  
住 所：〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号 福岡県庁2階北棟西側  
T E L：092-643-3602  
E-mail：itakukunren@pref.fukuoka.lg.jp
- (2) 受付期間  
令和8年1月23日(金)17:00まで
- (3) 受付方法  
メール(様式自由)
- (4) 回答  
受付期間(上記(2))までに、質問者に対してメールにより行う。  
なお、質問の回答は、質問を受け取った後、随時行う。(最終日に一括で回答する形式ではない)

#### 5 企画書の提出部数及び提出期間等

- (1) 提出部数  
1部(紙媒体または電子データ)
- (2) 提出期限、提出方法、提出先  
ア 提出期限  
令和8年1月28日(水)まで  
イ 提出方法  
持参、郵送又はE-mailのいずれか  
ウ 提出先  
上記4(1)に同じ。
- (3) 提出に当たっての留意事項  
ア 仕様書に沿って企画書を作成・提出すること。  
イ 企画書は、真に実施可能な訓練科目の数を踏まえて提出すること。  
ウ 提出された企画書は、その事由の如何に関わらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。  
エ 虚偽の記載をした企画書は、無効とする。  
オ 参加資格を満たさない者が提出した企画書は、無効とする。  
カ 上記(1)に示す全ての書類が提出されない場合は、審査の対象としない。  
キ 企画書の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。

#### 6 評価の実施

- (1) 実態調査  
提出された企画書の内容等を確認するため、下記(2)の評価を行う前に、職業能力開発課職員による実態調査を行うことがある。
- (2) 評価の方法  
職業能力開発課内に設置する企画書評価委員会により、提出された企画書について(3)に挙げた項目に

ついて評価を行い、業務の目的に合致し、かつ、評価の高い企画書を提出した者を契約候補者とする。

(3) 評価項目

評価項目は、主に次のとおりとする。

- 施設・設備等
  - ア 基本設備等は整えられているか
  - イ ハードウェアは充実しているか
- 指導体制
  - ア 職業訓練指導員の免許を保持しているか
  - イ 能開法第 30 条の 2 第 2 項に該当しているか
  - ウ 時間外における 1～2 時間程度の講師の支援体制はあるか
  - エ その他経験年数等
- 交通利便性
  - ア 最寄りの駅又はバス停からの距離は近い
  - イ 駐車場の有無
- 就職支援体制
  - ア 就職支援担当者はいるか
  - イ キャリア・コンサルティング、就職相談、求人開拓、求人票の提供、職業紹介、面接指導等を行っているか
- 職業訓練実績等
  - 業務実績は優れているか
- 実施計画
  - ア カリキュラムは優れているか
  - イ 目標・仕上がり像は訓練目的に合致しているか
- 経費内訳書
- その他
  - ア 訓練生の福利厚生は充実しているか
  - イ 教材は適当であるか
  - ウ その他科目ごとに設けた評価基準について条件を満たしているか

(4) 評価の実施日

令和 8 年 2 月上旬を目途に行う。

※提出された企画書の数量によって、評価の実施日が若干前後する場合がある。

(5) 評価結果の通知

評価結果は企画書の提出者に遅滞なく通知する。

令和 8 年 2 月上旬から中旬を目途に行う。

## 7 添付書類の徴取

評価結果通知後、原則として 1 週間以内に契約候補者から必要な添付書類を徴取する。なお、契約候補者が必要な添付書類を提出できない場合は、次点の評価を得た者を契約候補者とする場合もあるので留意すること。

## 8 契約の締結

契約候補者より訓練開始日までに見積書を徴取し、見積書と記載された内容と予定価格を比較検討し、適切であると認めた場合には、契約候補者と契約書を締結する。契約候補者に選定された者は、特段の理由がない限り契約候補の辞退は認められない。

契約保証金については、契約額の 10 分の 1 の額とし、福岡県財務規則第 170 条により減免できるほかこれを徴する。

なお、委託契約の内容又はこれに付した条件に違反した場合やその他問題行為等があった場合、契約解除を行い、一定期間受託機会を与えないこととするほか、必要な措置を講ずるものとする。

## 9 その他

職業能力開発課長及び担当高等技術専門校長は、提出された企画書について提出者に無断で使用しない。

ただし、契約候補者となった事業者の企画書内容の一部については、訓練生募集の広報等に使用するため、

チラシやホームページ等で公開する。

また、企画書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。